

ビーエフ
マネジメント

持株会社が東証マゼース上場、買い殺到

「草加プロジェクト」2月末売却完了、成果

業界が抱える負の遺産「パーク」の土壌汚染問題に対し、その汚染地を取得し、土地所有者に代わってリスクを負いながらワンストップで浄化とマネジメントを行い、問題を解決して汚染地の流動化を図る(株)ビーエフマネジメント(以下、BF)、市川浩一社長、東京の着実な活動が広まるなか、同社が一翼を担っている母体の持株会社の(株)エンバイオ・ホールディングス(以下、EBH、西村美代表)が、3月12日東証マゼースに上場し、公開価格580円に対して気配値は2.3倍の1334円まで上がったが、買い注文の殺到で初値がつかないほどの人気となった。

EBHはグループ企業で、BFのほか土壌汚染改良に関するコンサル専門の(株)アイエスソリューション、環境調査用機器及び浄化用資機材販売等の(株)ランドコンシェルジュ、さらに中国にも土壌汚染改良会社がある。

東証マゼースは、新技術や発想に基づく事業を行う高成長の可能性を秘めた企業に資金調達を機



「祝上場」を祝われるEBHメンバー



上場セレモニー、記念の打鐘式

会を与えるとともに、投資家には新たな投資物件の提供を目的として1999年に創設された証券市場。年々深刻さを増す環境問題を背景に先鋭的土壌汚染対策企業として

認められたEBHは、アリーステージを一気に駆け上がったの評価となり、市川社長は「一層の(既報)が2月末に売却

信用を胆に命じてさらなる前進を目指す」とコメントしている。

草加PJ柔軟に要措置区域指定に対応し成果

また、同社は「昨年から手掛けてきた「草加工場」(草加プロジェクト)の売却の手順で

完了に至ったと発表している。

これは昭和30年代から創業してきた敷地365坪のCL工場で、パークの使用歴があり、現状有姿・瑕疵担保免責のワンストップサポートを進められてきた。協同工場だったため売却反対という声もあったが、しっかりと売主・買主の協力体制が生まれ、昨年の5月汚染リスクの引継ぎ、6月解体工事、7月要措置区域指定、本年1〜2月に浄化工事と売却の手順で進行した。

売主の一人は「数年前から土壌汚染の解決策が見つからず、手付かず状況に的確なアドバイスや



一昨年の操業中だった草加CL工場



13年7月の絞り込み調査



14年1月化学酸化剤攪拌混合浄化工事

サポートを戴き、安堵することになった。何よりパーク汚染地を「売却できた」事実が過去を考えると信じられず、感謝するだけ」としている。

業界に「ビーエフ社」の名を二気に高めた「練馬工場」事例に続く大きな実績となったが、同社は「平成24年(練馬PJ)に続く現状有姿・瑕疵担保免責でパーク汚染地を買取り後、要措置区域に指定されたものの購入後10カ月足らずで売却でき

た実績となった。また、練馬PJは浄化会社の技術と不動産会社の汚染土地流動化スキルが一体化して成功したもののだが、草加PJは特に出口部分の売却先決定と重度土壌汚染区域の対応で、柔軟な構想と判断でベストな結果を得た案件となり、社名通り浄化会社の基本がソリューションなら、不動産会社の基本はマネジメントという証明になった。つまりは汚染土地の状況に応じて最適な選択肢で対策することを改めて確認し、また本件は操業中の工場を購入したことから、売買を通じて特に売主様との確かな(信頼関係)を構築できたことも今後の大きな財産になると確信する。言い古された言葉だが「実績に裏打ちされた信頼」で軽度汚染地の売却と重度汚染地の買収が可能になったもので、今後の展開に生かしていきたい」と語っている。